

## &lt; アンケート概要 &gt;

## 実施目的

- 直江津港における大規模災害時に、低下した港湾機能を早期回復するための方策及び関係者の合意形成を図る取り組みである港湾BCPの策定に関して、当協会会員の状況把握及び意見集約を行うことを目的とする。

実施主体 直江津港湾協会事務局

実施期間 平成22年10月1日～平成22年10月20日

実施方法 アンケート用紙の郵送

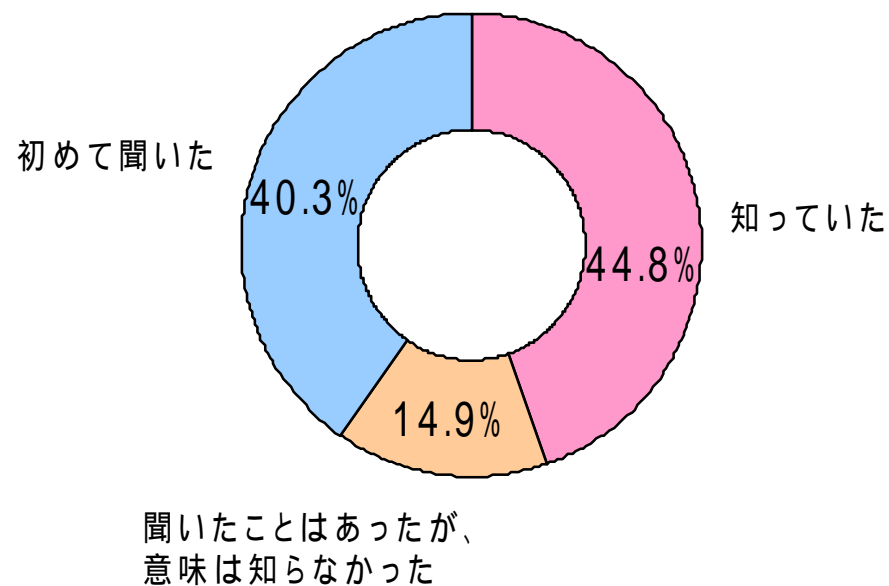
対象者 直江津港湾協会の会員 170事業者等

回収状況 回収数 67 回収率 39.4%

「事業継続計画（BCP）」について、「知っていた」、「聞いたことはあったが意味は知らなかった」と回答した事業者等は、約6割  
 事業継続計画（BCP）を作成している事業者等は約2割、作成作業中または作成予定がある事業者等を併せると約3.5割

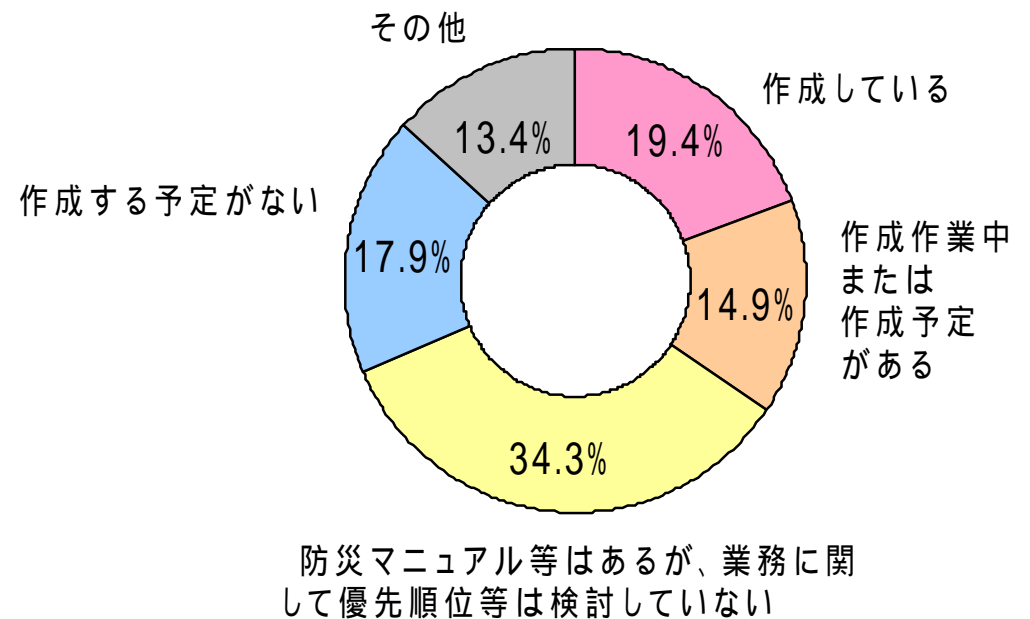
## 1 「事業継続計画（BCP）」について

Q:地震等の大規模災害発生時に備えて、その際の対処方法、支障が生じた場合の早期回復方法およびその対応体制などを定めた「事業継続計画（BCP）」という用語をご存じでしたか？



## 2 各機関、各事業者における事業継続計画（BCP）の策定状況について

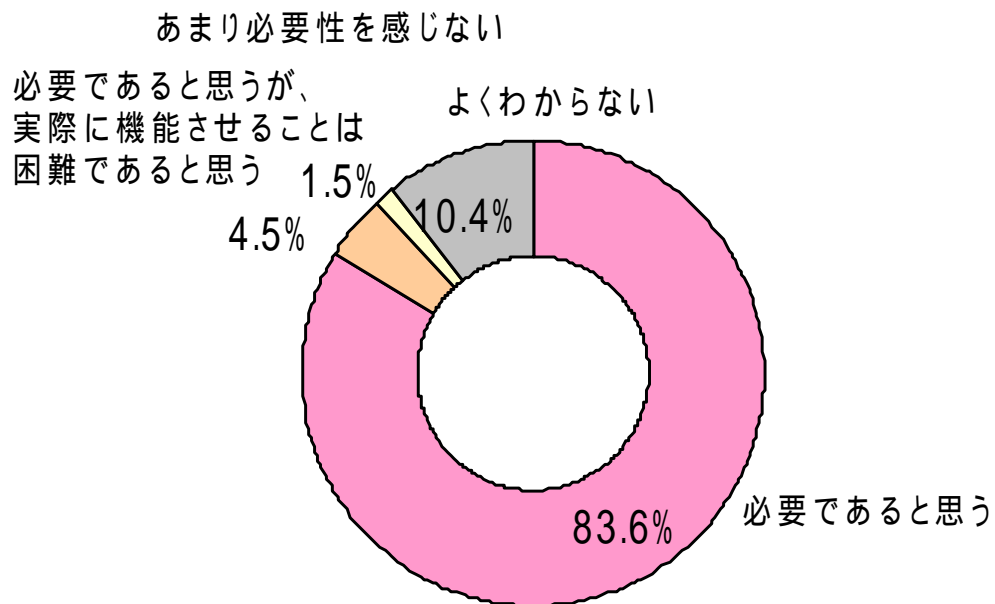
Q:地震等による大規模災害を想定して、事業（業務）の優先順位付けや重要な事業（業務）を継続させる方法についてマニュアル等を作成していますか？



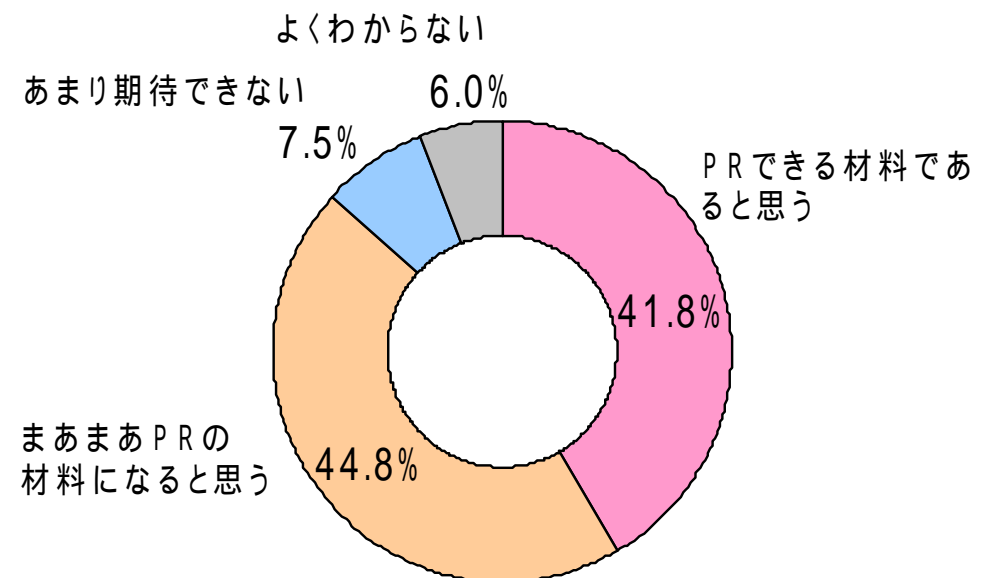
直江津港において、地震等による大規模災害時に、直江津港の港湾機能低下を早期回復するために関係者が協働して取り組む体制が必要だと思ふ事業者等は、8割超  
 直江津港の港湾BCPが策定され、関係者が協働して取り組む体制が構築された場合、災害に強い港湾として直江津港をPRする材料の一つになると思ふ事業者等は約4割

3 直江津港の港湾BCPについて

Q:地震等による大規模災害時に、直江津港の港湾機能低下を早期回復するために、関係者が協働して取り組む体制が必要だと思いますか？



Q:直江津港の港湾BCPが策定され、関係者が協働して取り組む体制が構築された場合、災害に強い港湾として直江津港をPRする材料の一つになると思ひますか？



直江津港における災害時の物流停止の想定期間は、最大3日程度が約1.5割、1週間程度が約2割、3週間と1ヶ月を併せると約3割

なお、約3割の事業者等が、物流停止期間を想定せず

また、直江津港が大規模災害を受けて物流機能が停止した場合、約3割の事業者等が別な港湾を利用、物流機能停止に対して、代替策を考えていない事業者等が約4割

#### 4 直江津港における大規模災害時の物流機能の維持について

Q: 災害時の物流機能の維持について、岸壁、道路等の施設被害による物流停止期間をどの程度想定していますか？

Q: 直江津港が大規模災害を受けて物流機能が停止した場合、代替策をどのように考えていますか？

